

令和元年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
資料

令和2年7月

商工労働部立地戦略課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2
6	決算資料（総括表）	7
7	事業別実施状況調べ	8
8	予備費の充用調べ	10
9	繰越関係調べ	11
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱額調べ	11
11	現金の取扱状況	11
12	財産に関する調べ	12
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付及び使用許可調べ	14
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	14
15	職員駐車場の管理状況調べ	14
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	15
17	備品の処分状況調べ	15
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	15
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
19	貸付金等状況調べ	16
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	18

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項・・・該当なし
- (2) 監査意見・・・該当なし
- (3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
収入未済額の縮減について 債権管理事務取扱要領等に沿って、収入未済発生 の未然防止など債権の適正な管理、回収に引き続き 取り組まれない。	補助金・奨励金の返還金に係る未収金については、債務者の経営状況等 を確認しつつ、引き続き督促を行い、確実な回収に努める。 企業経営は時々の景気動向や消費性向に左右されるなど不確実な要素 もあるが、業績悪化等は従業員の雇用不安にもつながるため、補助金執行 に当たっては対象企業の事業状況を引き続き厳しくチェックしていく。

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備 考
	241 現在	314.1 現在	241 現在	314.1 現在	241 現在	314.1 現在	241 現在	314.1 現在	
定 員	9	9					9	9	
現 員	9	9					9	9	
過不足△)									
臨時職員									
非常勤職員	2	2					2	2	産業立地担当参与1名 一般事務1名

4 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
課長	佐々木 徹	年 月 2 3	
課長補佐	井上 正樹	1 3	
課長補佐	山根 直人	1 3	
課長補佐	(兼)高橋 泰志		3 商工政策課課長補佐

5 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	6,159,933			6,159,933	
鳥取元気プロジェクト	航空機・自動車部品や医薬健康関連など将来を見据えた企業誘致 大都市からの企業機能移転を推進し経済の地方分散を				
元気づくり総合戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ(2)働く場 ①鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大				
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア)目的 工場、事業所などの施設や整備を新設、又は増設する企業に対し助成することにより、県内における企業立地の促進や雇用機会の拡大を図り、県内経済の活性化につなげる。					
(イ)事業の実施状況 工業団地等に工場の新設を行う企業のうち、一定の投下固定資産額、新規雇用者数を満たした企業に対して補助金を交付することで企業の立地促進を図った。					
①企業誘致実績 1件(前年度3件)					
	企業名 ( )は本社所在地	所在地	雇用計画 (人)	事業内容	
1	日南大建株(大阪府ほか)	日南町	10	LVL(単板積層材)への防腐・防蝕加工	
※鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき事業認定を行ったもの					
②県内企業の新設実績 5件(前年度28件)					
	企業名	所在地	雇用計画 (人)	事業内容	
1	三洋テクノソリューションズ鳥取株	鳥取市	22	ICT/IoT機器、車載用基板等の開発・製造	
2	(株)円山菓寮	鳥取市	15	食品製造	
3	(株)あかまる牛肉店	倉吉市	3	業務用食肉加工	
4	リコーインダストリアルソリューションズ株	鳥取市	30	車載用機器の開発・製造	
5	鳥取部品株	琴浦町	3	自動車ワイヤーハーネスの製造	
	合計		73		
③補助金交付実績 34件(前年度35件)					
	企業名	所在地	補助額 (千円)	雇用実績 (人)	事業内容
1	(株)ネットワークインフォメーションセンター	智頭町	16,412	22	コールセンター
2	あおやサイエンス株	鳥取市	10,036	3	電子部品・デバイス・電子回路製造
3	(株)寺子屋・(株)寺子屋ウェブ	境港市	22,653	14	菓子製造
4	郡塚コンクリート工業株	八頭町	14,301	3	生コンクリート製造
5	(株)LASSIC	鳥取市	175,550	6	IoT関連サービスの研究開発
6	マルサンアイ株、マルサンアイ鳥	鳥取市	520,843	57	清涼飲料製造

	取株)				
7	千代電子工業株)	智頭町	156,605	5	電子回路実装基板製造
8	(株)浜光製作所	鳥取市	12,833	8	各種鋼板加工
9	(株)大協組	米子市	109,088	10	土壌改良剤開発・製造
10	(株)ゴール	米子市	393,211	4	各種特殊錠前・鍵の製造
11	(株)清水	鳥取市	79,593	4	金属製品製造
12	NOK(株)、TVC(株)	南音町	726,882	88	自動車用ゴム製品製造
13	若桜木材協同組合	若桜町	26,400	3	木材・木製品製造
14	(有)ひよこカンパニー	八頭町	70,159	32	農泊施設整備
15	(株)グッドスマイルカンパニー	倉吉市	200,292	127	人形製造
16	(株)ケイズ	米子市	418,472	5	データセンター
17	日本セラミック株)	鳥取市	40,050	19	電子部品製造
18	林純薬工業株)	鳥取市	16,847	6	試薬・化成品、電子工業用薬品製造
19	エンチーム(株)	境港市	84,986	11	化粧品製造
20	サングレス(株)	大山町	19,000	4	生産用機械製造
21	(株)トンボ倉吉工房 (※)	倉吉市	10,272	5	スポーツ用衣服・学材製造
22	瑞光明有 (※)	琴浦町	168	3	紙加工品製造
23	(有)倉繁歯科技工所 (※)	倉吉市	630	1	歯科技工物製造
24	米久おいしい鶏株)	琴浦町	136,187	18	鶏肉加工
25	(株)鳥取最上インクス	鳥取市	134,522	32	金属加工品の試作開発及び製造
26	(株)倉吉最上試作工房	倉吉市	18,867	7	車載用コネクタ―試作開発
27	共和薬品工業株)	鳥取市	735,191	115	ジェネリック医薬品製造
28	ユタカフーズ(株)	境港市	355,244	14	粉砕固体食品等製造
29	(株)モリタ製作所	倉吉市	350,039	117	医療用機械器具製造
30	(株)コロ製作所	米子市	3,497	3	ボルト・ナット等製造
31	松井酒造合名会社	倉吉市	16,558	6	蒸留酒・混成酒製造
32	今井航空機器工業株)	鳥取市	308,621	61	航空機部品製造
33	(株)アサヒメッキ	鳥取市	491,426	4	メッキ加工等技術開発
34	(株)イナテック、(株)イナテック鳥取、 (株)イナテックホールディングス	鳥取市	484,498	125	自動車部品製造
	計(34件)		6,159,933	942	

(※)は賃借料のみ補助

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点  
特になし

## ウ 成果及び効果

### ①新規認定件数

本補助金はR1.7.4付けで新制度(鳥取県産業成長応援補助金)に移行した。

移行前(H31.4.1～R1.7.3)認定件数は、県外企業誘致件数1件、県内企業新增設件数5件であった。

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)
県外企業誘致(件)	12	10	9	6	3	1
雇用計画(人)	964	481	185	153	53	10
県内新增設	32	36	27	34	28	5
雇用計画(人)	364	578	313	283	296	73
計(件数)	44	46	36	40	31	6
雇用計画・計(人)	1,328	1,059	498	436	349	83

### ②雇用創出実績

令和元年度は、34件の新增設に対して補助金を交付し、942名の雇用実績を創出した。

## エ 課題

雇用情勢の大きな変化、産業の高付加価値化の動きに対応するため、令和元年6月議会において、「鳥取県産業成長応援条例」の制定及び「産業成長応援補助金」を創設したことにより、本制度での新規認定は終了した。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県産業成長応援補助金	156,869			156,869
鳥取元気プロジェクト	航空機・自動車部品や医薬健康関連など将来を見据えた企業誘致 大都市からの企業機能移転を推進し経済の地方分散を			
元気づくり総合戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ(2)働く場 ①鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大			
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア)目的				
雇用情勢の大きな変化、産業の高付加価値化の動きを踏まえ、令和元年6月議会において制度創設。県内企業による生産性向上・働き方改革・技術革新等への挑戦をより積極的に支援することにより、人口減少、国内市場縮小といった厳しい環境においても成長し続ける県内産業の基盤をつくる。				
(イ)事業の実施状況(立地県知事特許額: 153,885千円)				
生産性向上・働き方改革・技術革新等に向けて設備投資等を行う企業のうち、一定の投下固定資産額、新規雇用者数、付加価値増等の要件を満たした企業に対して補助金を交付した。				
①企業誘致実績 1件				
	企業名 ( )は本社所在地	所在地	雇用計画 (人)	事業内容
1	(株)エムズ・スタイル・テクノロジー (大阪府)	鳥取市	13	車載機器・同制御ソフトウェア設計・開発
※鳥取県産業成長応援条例に基づき事業認定を行ったもの				
②県内企業の新増設実績 17件				
	企業名	所在地	雇用計画 (人)	事業内容
1	(有)倉繁歯科技工所	倉吉市	4	歯科技工物製造
2	江崎グリコ(株)・鳥取グリコ(株)	南高町	15	菓子・食品製造
3	(株)内田スプリング大江山工場	伯耆町	3	自動車用・建機用等各種ばね製造
4	永伸商事(株)	米子市	6	飲料水製造
5	鳥取劝业工業(株)	鳥取市	3	各種メッキ加工
6	(株)菊水フォーシング	米子市	3	建設機械、農業用機械部品製造
7	(株)大真空	鳥取市	5	5G対応水晶デバイス開発・製造
8	(株)勝原製作所	鳥取市	3	金属プレス加工・レーザー加工
9	(有)山陰クリエート	米子市	3	リサイクルプラスチック成形製造
10	(株)ジェミニ物産	北栄町	5	業務用リネンサプライ
11	(株)スイデン鳥取工場	鳥取市	4	空調機器製造
12	米子製鋼(株)	米子市	3	ポンプ・圧縮機等の鋳造品製造
13	(株)日本マイクロシステム	米子市	3	自動化設備開発、ソフトウェア設計・開発
14	(株)タブチ・(有)田沢商店	米子市	5	金属製屋根材等製造
15	林純薬工業(株)	鳥取市	3	試薬、化成品及び電子工業用薬品製造
16	(株)鳥谷水産	境港市	3	水産加工品製造
17	(株)ウッドプラスチックテクノロジー	倉吉市	5	木材資源を活用したバイオマスプラスチック開発・製造
合計			76	

③補助金交付実績 1件

	企業名	立地 所在地	補助額 (千円)	雇用実績 (人)	事業内容
1	(株)大真空	鳥取市	153,885	5	5G対応水晶デバイス開発・製造

※立地戦略課執行分について記載

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

施行時期	改正内容
R2.3.6	<p>地域経済に特に大きな影響を及ぼすものとして商工労働部長が指定する事象に対応する事業計画に基づく資産の取得について、一般投資支援における投下固定資産額の基本補助率(10%)に5%加算する措置を追加した。</p> <p>令和2年3月、「新型コロナウイルス感染症」を地域経済に特に大きな影響を及ぼす事象に指定した。</p>

ウ 成果及び効果

制度創設の令和元年7月以降で、県外企業誘致1件、県内企業新增設17件を認定し、89名の雇用を創出予定である。

エ 課題

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、投資計画自体を見直さざるを得ない企業も出ており、本県全体で投資が縮小することが懸念される。令和2年2月議会において、製造業の新型コロナウイルス対策としての設備投資に対し補助率を5%加算する制度を創設し、投資の促進を図った。

新型コロナ禍でその後、新型コロナウイルスの影響が拡大、多くの企業で売上げが激減し、雇用増も付加価値増の要件も達成困難な企業が出るが見込まれることから、令和2年4月臨時議会において、令和2年度に限り「雇用維持のみ」で補助可能となるよう要件緩和を行った。

## 6 決算資料

## 一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			調定額	収入済額	不納付額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額補充当額					
歳入	財産貸付収入	3,534,000	0	0	3,533,716	3,533,716	0	0	
	企業自立サポート事業貸付金元和収入	16,575,000	△15,917,000	0	658,000	658,000	0	0	
	雑入	4,498,000	0	0	164,754,492	26,027,026	18,113,081	120,614,385	
	繰越金	0	0	574,240	574,240	574,240	0	0	
	合計	24,607,000	△15,917,000	0	169,520,448	30,792,982	18,113,081	120,614,385	

## 一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額				決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減		計	本庁			
歳出	金融対策費	22,032,000	△15,917,000	0	0	6,115,000	6,115,000	0	0	0	
	工鉱業総務費	5,533,643,000	2,137,787,000	574,240	△420,714	(574,240)	(574,240)	8,943,856	3,062,000	275,196,906	
	県営工業用水	313,446,000	0	0	0	313,446,000	313,445,482	0	0	518	
	道事業会計支出金										
	合計	5,869,121,000	2,121,870,000	574,240	△420,714	7,991,144,526	7,712,885,102	8,943,856	3,062,000	275,197,424	

## 7 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(金融対策費)							
【企業自立サポート事業】鳥取県企業立地促進資金貸付金	22,032,000	△15,917,000	6,115,000	0	0	28%	企業立地事業等の実施にあたり企業に対し長期・低利資金の融資を実行する金融機関に対し、県から利子補給等を実施。 なお、企業の繰上償還等により、所要額が当初の見込を下回ったことから、執行率が低くなっている。
目計	22,032,000	△15,917,000	6,115,000	0	0	-	
(工鉱業総務費)							
(主)企業立地事業補助金	4,429,724,000	(△71,820) 1,929,487,000	6,159,932,700	0	199,206,480	139%	主な事業に関する調べのとおり。 なお、支出を予定していた案件のうち、事業進捗が最終的に遅れ、補助金申請が次年度以降にずれ込んだものがあつたため不用額が生じた。 ( )は企業立地推進費へ流用。
企業立地事業に伴う社宅整備費助成	13,500,000	(△7,935,000) △5,565,000	0	0	0	0%	企業立地事業実施に併せて社宅を新たに整備する事業者に対し補助金を交付する。 なお、支出を予定していた案件について事業進捗が最終的に遅れ、補助金申請が次年度以降にずれ込んだため、執行率が低くなっている。 ( )は未利用施設等を活用した立地環境整備支援事業へ流用。
働くぞ！元氣長る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	339,700,000	△19,800,000	314,000,000	0	5,900,000	92%	県内在住者の雇用に努めた企業に対して奨励金を支給した。(実績:延べ45社、444名)
企業立地推進費	27,269,000	(△389,190) △478,000	25,781,596	0	620,214	95%	県外本部及び立地開始企業に企業誘致専門員(非常勤職員)を配置し、企業誘致活動及び県内企業との受発注促進を行ったほか、県内外企業の投資動向などの情報収集、産業動向分析を行った。 ( )は企業立地事業補助金からの流用71,820円、鳥取県自動車「次の十年企業」創出事業への流用461,010円の合計額を記載。
里山オフィス開設支援事業補助金	6,000,000	△1,800,000	3,592,856	0	607,144	60%	中山間地域において、県外からの移住を伴ってオフィスを開設する事業者に対して補助金を交付した。(実績:4社)

米子崎津地区基盤整備・維持管理事業	12,145,000	0	11,308,576	0	836,424	93%	崎津団地の承水路(準用河川として米子市管理)の維持管理費の1/2を米子市に対し助成した。 米子市が行う崎津住宅団地の幹線道路、公園等の基盤整備事業に対し助成した。
工業団地整備支援事業	71,279,000	△1,058,000	67,158,350	3,062,000	650	94%	市町村が工業団地整備を行うための整備費、起債借入額の償還費及び償還時の支払利息の一部を助成した。 (実績: 15件)
企業立地事業環境整備補助金	454,175,000	△332,000	453,842,500	0	500	100%	企業立地に伴い排水対策施設を整備する事業者に対し補助金を交付した。 (実績: 1社)
未利用施設等を活用した立地環境整備支援事業	(574,240) 35,529,240	(7,935,000) 0	(574,240) 43,464,240	0	0	122%	八頭町が企業誘致のため、廃校となっている旧船岡中学校を貸し事業所として整備・改修する経費の一部に対して支援を行った。 当初予算額及び支出済額における( )は前年度からの繰越に係る事業で内数を記載。 補正予算額欄における( )は企業立地事業に伴う社宅整備費助成から流用。
次世代ソフトウェア産業等立地事業	143,903,000	52,536,000	154,428,000	0	42,011,000	107%	県内において事業所の設置等を行い、一定数の雇用を確保し事業を継続した情報通信関連事業者等に対し補助金を交付した。(実績: 延べ14社) なお、最終的に雇用要件未達成等により交付できない事業者があり、不用額が生じた。
旧鳥取高等農業学校校舎維持管理事業	993,000	0	983,362	0	9,638	99%	旧鳥取高等農業学校校舎の維持管理に必要な費用。平成29年4月から入居した県内企業と管理面積に応じた費用負担を行う。
とっとり小規模ラボ開設支援事業	0	4,940,000	1,399,000	0	3,541,000	-	中山間地域において、研究開発を行うための拠点を県内に整備する県外事業者等に対し補助金を交付した。(実績: 1社) なお、最終的に雇用要件未達成により交付できない事業者があり、不用額が生じた。
(主)鳥取県産業成長応援補助金	0	153,885,000	153,884,800	0	200	-	主な事業に関する調べのとおり。
		25,000,000	2,983,800	0	22,016,200	-	企業支援費で執行。 支出を予定していた案件のうち、事業進捗が最終的に遅れ、補助金申請

							が次年度以降にずれ込んだものがあつたため不用額が生じた。
鳥取県自動車「次の十年企業」創出事業	0	(40,296) 972,000	564,840	0	447,456	-	県内企業の新世代自動車産業への参入可能性について検討するための基礎調査及び先進的企業への視察を行った。 なお、県内へのアドバイザー招へい事業について、企業間の日程が整わず不執行となったため、不用額が生じた。 ( )は企業立地推進費からの流用461,010円、職員人件費(商工政策課所管予算)への流用420,714円の合計額を記載。
目 計	(574,240) 5,534,217,240	2,137,787,000	(574,240) 7,393,324,620	3,062,000	275,196,906	-	
(鳥取県営工業用水道事業会計支出金)							
事業会計出資金事業(鳥取地区)	313,446,000	0	313,445,482	0	518	100%	鳥取県企業局が行う鳥取地区工業用水道事業に対し経営の健全性を確保するため、整備に当たり借り入れた起債の元金償還分に対し出資した。
目 計	313,446,000	0	313,445,482	0	518	-	
合 計	(574,240) 5,869,695,240	2,121,870,000	(574,240) 7,712,885,102	3,062,000	275,197,424	-	

8 予備費の充用調べ・・・該当なし

9 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ…該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
工鉱業総務費	工業団地整備 支援事業	71,279,000	3,062,000	0	0	3,062,000	市町村による工業団地整備が翌年度に繰り越して実施されることになったため
合計		71,279,000	3,062,000	0	0	3,062,000	

(3) 事故繰越調べ…該当なし

10 収入証紙取扱額調べ

有・**無**

11 現金の取扱状況…該当なし

12 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地・・・該当なし

イ 建物

(令和2年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
普通財産	旧鳥取高等農業学校校舎	鳥取市南吉方三丁目201番地3	424.20	888,454	増加	H				H	424.20	888,454	
					減少	H				H			
計			424.20	888,454			0				424.20	888,454	
合計			424.20	888,454			0				424.20	888,454	

- ウ 山林・・・該当なし
- エ 不動産売却等・・・該当なし
- オ 財産の交換・・・該当なし
- カ 不動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)・・・該当なし
- キ 物権・・・該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)・・・該当なし
- ケ 有価証券・・・該当なし

コ 出資による権利

(令和2年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出資金	円 500,000	円 0	円 0	円 500,000	円(財) 日本立地センター	
合計	500,000	0	0	500,000		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有・無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本年度中		本年度未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚 107	枚 0	枚 4枚 5,250円	枚 103

(3) 基金・・・該当なし

(4) 債権

(令和2年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額 円	件数	増		減		金額 円	件数	
住宅供給公社崎 津住宅団地開発 貸付金	1,713,737,014	1	0	0	0	0	1,713,737,014	1	相手方：鳥取県住宅供給公社 償還期日：R15.3.31
鳥取県営工業用 水道事業会計貸 付金(石州府方面 )	682,000,000	11	0	0	0	0	682,000,000	11	相手方：鳥取県営工業用水道 事業管理者 鳥取県知事 償還期日：R6.3.29 外
合計	2,395,737,014	12	0	0	0	0	2,395,737,014	12	

13 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1)土地及び建物(新規又は更新で貸付け又は使用許可したもの)

ア 土地…該当なし

イ 建物…該当なし

(2)物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)…該当なし

14 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況			借受先		備考
					借受期間	借料(円) 単価	本年度の借料	住氏名	所名	
土地	宅地	旧鳥取高等農業学校校舎敷地	鳥取市南吉方三丁目201番地3	232.73	H30.4.1～ R30.3.31	年額 543,490	543,490	鳥取市南吉方201番地3 株)LASSIC 代表取締役社長 若山 幸司		
合計				232.73			543,490			

15 職員駐車場の管理状況調べ…該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ・・・該当なし

17 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不 用 決 定 年 月 日	処 分				備 考
			売払 棄却 の別	売払方法・ 棄却理由	処 分 年 月 日	売払額・ 処分費用	
職印 鳥取県企業誘致推 進会議会長之印	S.60.4.17	R1.11.25	棄却	公印であることから、他 の目的での使用が考え 難いため	R1.11.25	円 0	
合 計						0	

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

有 ・ 無

(2) 物品の照合

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金ののみ)			本年度末現在貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在貸付残高(A)	本年度貸付額(B)	償還額(C)	不納欠損額(D)	償還免除額(E)		
企業立地促進資金貸付金	鳥取信用金庫		658,000	658,000			0	企業支援課で執行
住宅供給公社崎津住宅団地開発貸付金	鳥取県住宅供給公社	1,713,737,014					1,713,737,014	
鳥取県営工業用水道事業会計貸付金(石州府方面)	鳥取県営工業用水道事業管理者の権限を行う鳥取県知事	682,000,000					682,000,000	
合計		2,395,737,014	658,000	658,000	0	0	2,395,737,014	

(2) 償還状況

(企業立地促進資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高(A)	本年度貸付額(B)	区分	収入調定額(C)	償還額(D)	不納欠損額(E)	償還免除額(F)	収入未済額(C-D-E)	償還期未到来分(A+B)-(C+F)	
元金			過年度分							
			現年度分	658,000	658,000					
		658,000	小計	658,000	658,000	0	0	0	0	
利子			過年度分							
			現年度分							
			小計	0	0	0	0	0	0	
合計			合計	658,000	658,000	0	0	0	0	

(住宅供給公社崎津住宅団地開発貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金										
	1,713,737,014	0	0	0	0	0	0	1,713,737,014		
利子										
			0	0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0	0		

(鳥取県営工業用水道事業会計貸付金(石州府方面))

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期 未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金										
	682,000,000	0	0	0	0	0	0	682,000,000		
利子										
			13,810,000	0	0	13,810,000	0	0		
			13,810,000	0	0	13,810,000	0	0		
			13,810,000	0	0	13,810,000	0	0		

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

(例: 日程、資料様式、その他監査に関する要望、改善点等)

特になし